

平成 13 年 7 月 6 日

イランに対する経済使節団の派遣について

1. わが国政府は、イラン・イスラム共和国に対する経済使節団を 7 月 15 日（日）から 19 日（木）まで同国に派遣する。
2. この経済使節団は、増田信行経済団体連合会日本イラン経済委員会委員長を团长とし、約 30 数社の企業・団体の参加者約 80 名で構成される。また、政府側から外務省、経済産業省の関係者が同行する。
3. この経済使節団は、イラン滞在中、イラン政府首脳、関係省庁関係者および経済界要人との意見交換を行うほか、カラジ工場団地（自動車工場）やテヘラン精油所等を視察する予定である。
4. この経済使節団は、ハタミ大統領訪日（昨年 10 月 30 日から 11 月 3 日まで）の際、日・イラン両国首脳が民間経済活動の活発化と円滑化を目指すことに合意したこと、また、森喜朗総理大臣（当時）よりハタミ大統領に対し本年々央に経済使節団を派遣する予定であると述べたのに対し、ハタミ大統領が歓迎の意を表明したことを受け、実施の運びとなるものである。
5. 今回の使節団は、1979 年のイスラム革命後初のイランに対する政府派遣の経済使節団となるものであり、参加企業数および参加人数の両面において、革命後最大規模の使節団となる。経済使節団は、イランにおける投資環境の一層の改善を求めるとともに、日本側官民の努力についてイラン側の理解を求め、経済関係の更なる緊密化のための具体的方途を探ることを目指しており、日・イラン間の民間経済活動の活発化に一層弾みをつけるものとなることが期待される。